

記者発表資料

大阪経済記者クラブ各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所

「第56回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月下旬から12月上旬に1,717社を対象に行い、うち471社から回答を得た(有効回答率27.4%)。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について —伸び率は低下するもプラス水準を維持

- 2014年10～12月期における国内景気について、前期(7～9月期)と比べ「上昇」と見る回答は24.7%、「下降」と見る回答は18.3%。この結果、BSIは6.4となり、前期(17.1)から低下した。
- 先行きについては、2015年1～3月期には4.5と低下するものの、4～6月期には14.2と再び上昇を見込んでおり、プラス水準が継続する見込み。

2 自社業況について —前期より高水準の伸び、先行きは伸び率鈍化の見込み

- 2014年10～12月期における自社業況の総合判断について、前期(7～9月期)と比べ「上昇」と見る回答は27.4%、「下降」と見る回答は18.0%。この結果、BSIは9.4となり、前期(4.5)から上昇した。中小企業は消費増税前以来3四半期ぶりにプラス(6.1)に転じた。
- 先行きについては、2015年1～3月期に3.9、4～6月期に3.0と伸びは小幅にとどまるがプラス水準は継続する見込み。

3 2015年の経済見通し —為替は見方分かれる、株価は16,000～20,000円を予想

- 2015年の円／ドルレートの見通しについて、3月末に110円～120円未満と予想する企業が全体の66.4%に達し、ある程度見通しが一致した。一方、12月末については、同水準を予想する企業が全体の48.6%に減少し、円高・円安双方に見通しが分散する結果となった。
- 2015年の日経平均株価の見通しについて、2015年12月末には16,000～18,000円未満とする企業が39.9%で最多。18,000～20,000円未満とする企業も21.9%あり、さらなる上昇を期待する傾向が見られる。

4 成長戦略で注力すべき政策は —中堅・中小企業振興、法人税改革が上位

- 今後、国の成長戦略で注力すべき政策について、「中堅・中小企業、小規模事業者の振興」との回答が45.4%、「成長指向型の法人税改革」が39.9%、「地域の経済構造の改革」が35.5%と上位に並んだ。

以上

第56回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 2015年の経済見通しについて	8
5. 国の成長戦略で注力すべき政策について	10
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概 要>

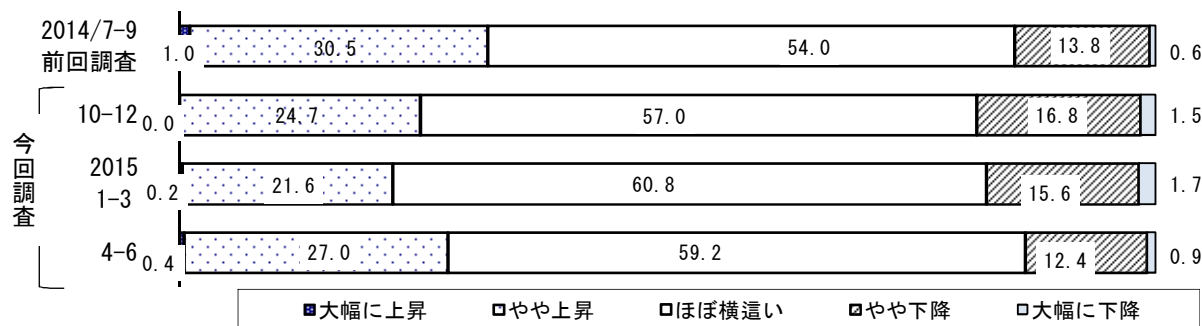
- 調査対象：関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,717社
- 調査時期：2014年11月17日～12月3日
- 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- 回答状況：471社(有効回答率27.4%) (大企業：223社、中小企業：248社)
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- 規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	6	9	卸売業	20	56	76
繊維工業・製品	9	0	9	小売業	8	9	17
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	2	9	11
化学工業	22	15	37	建設業	27	25	52
鉄鋼	4	6	10	不動産業	9	11	20
非鉄金属・金属製品	12	15	27	運輸・通信業	7	20	27
一般機械器具	6	8	14	金融・保険業	12	1	13
電気機械器具	13	7	20	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	6	2	8	サービス業	38	23	61
精密機械器具	4	2	6				
その他製造業	18	30	48				
計	98	94	192	計	125	154	279

1. 国内景気

— 伸び率は低下するもプラス水準を維持 —

前期(7～9月期)の結果はp.11の
「第55回調査」(2014年9月)の欄を参照



<足下>

2014年10～12月期における国内景気を、前期（2014年7～9月期）と比べ「上昇」と見る回答は24.7%、「下降」と見る回答は18.3%。この結果、B S I（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は6.4となった。ただ、当面、6割程度の企業は「ほぼ横這い」で推移。

<先行き>

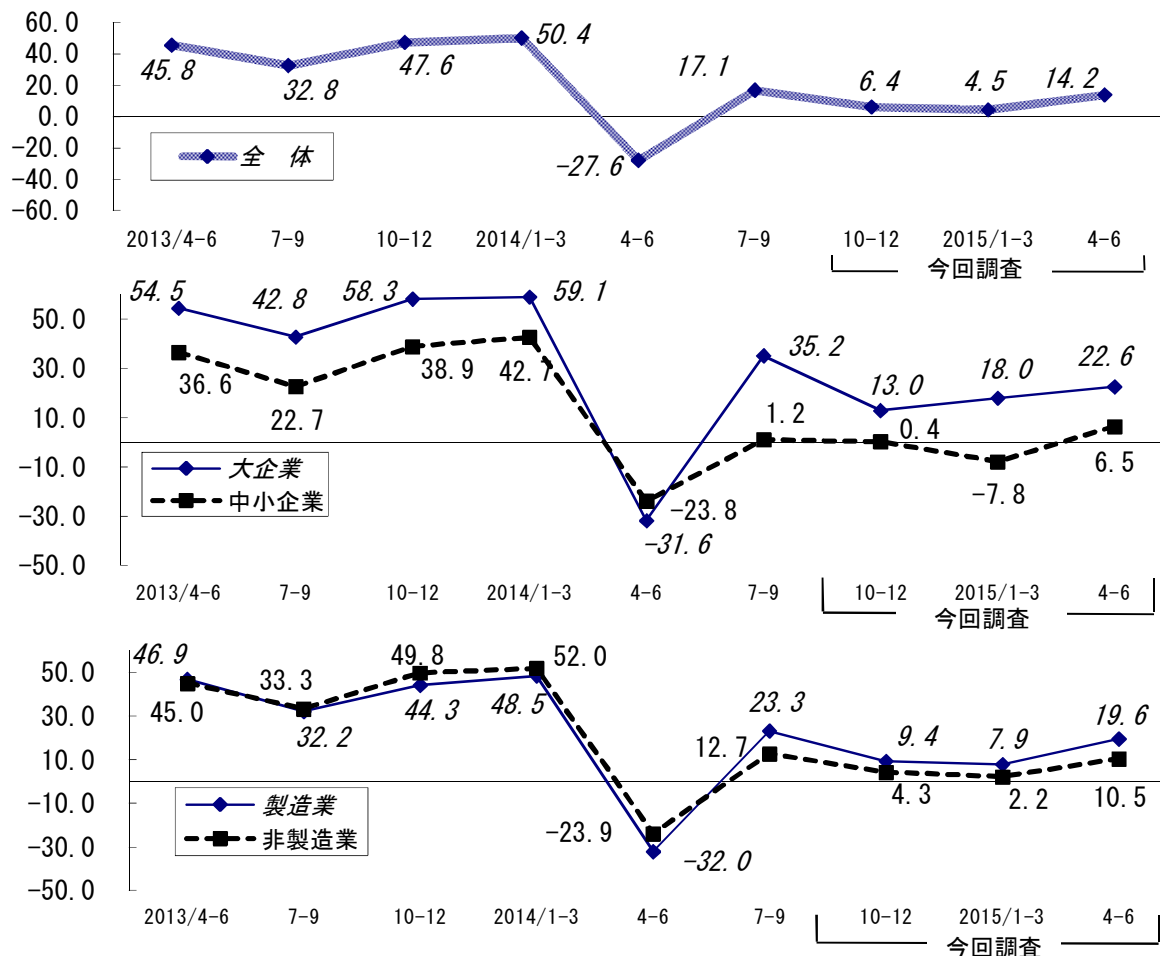
2015年1～3月期には4.5とやや落ち込むも、4～6月期には14.2と上昇を見込む。

<規模別>

足下、大企業は13.0と落ち込み、中小企業は0.4とほぼ横ばい。先行きは、大企業は堅調な上昇を見込む。中小企業はマイナスとなったのち、4～6月期から再び上昇に転じる見込み。

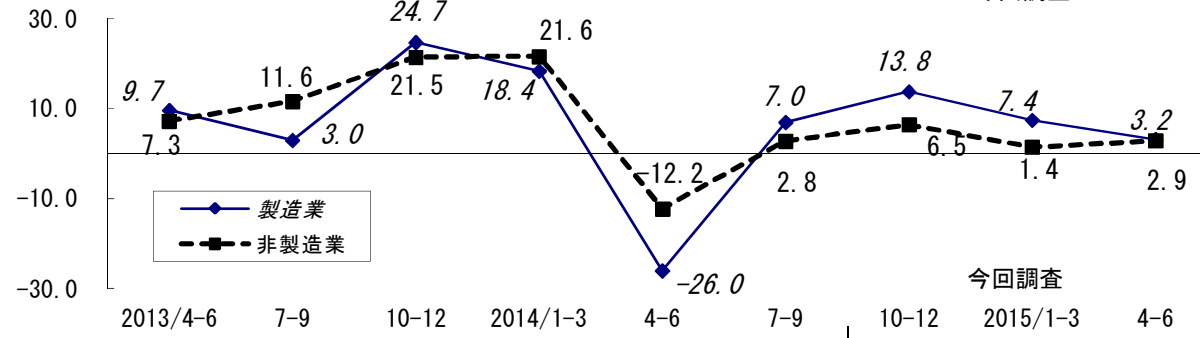
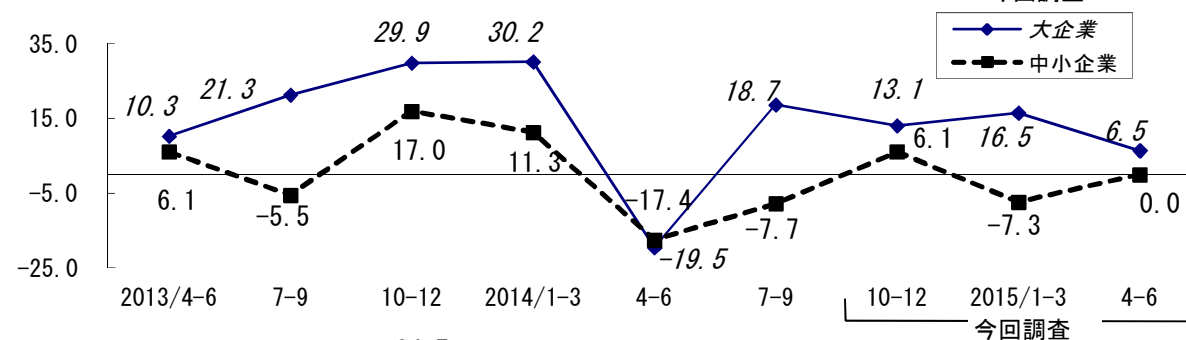
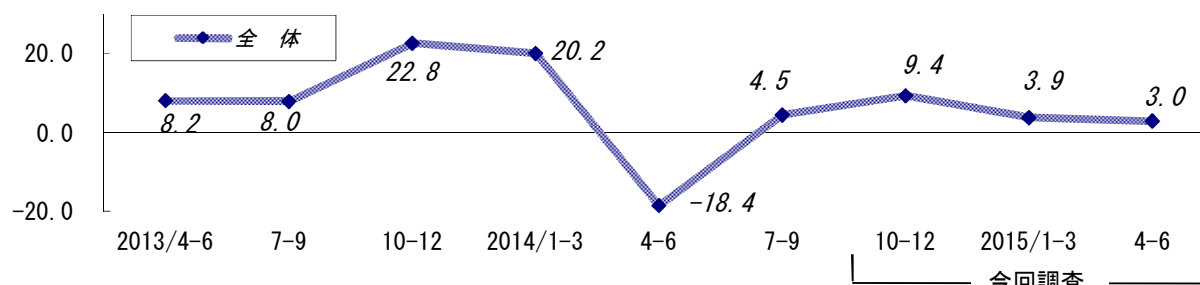
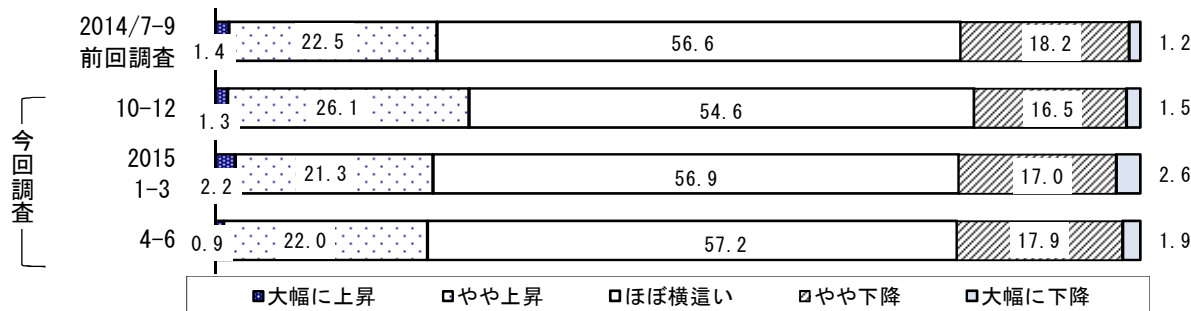
<業種別>

製造業・非製造業ともに、足下は前期より落ち込む。先行き1～3月期もやや落ち込みが見られるが4～6月期から上昇に転じる見込み。



2. 自営業況 総合判断

— 前期より高水準の伸び、先行きは伸び率鈍化の見込み —



<足下>

2014年10～12月期における自営業況の総合判断は、前期（2014年7～9月期）と比べ「上昇」と見る回答が27.4%、「下降」と見る回答は18.0%。この結果、BSIは9.4と、前期（4.5）から上昇した。国内景気同様、6割程度の企業は当面「ほぼ横這い」で推移。

<先行き>

1～3月期には3.9、4～6月期には3.0とプラスを維持しているものの伸びはやや鈍化する見込み。

<規模別>

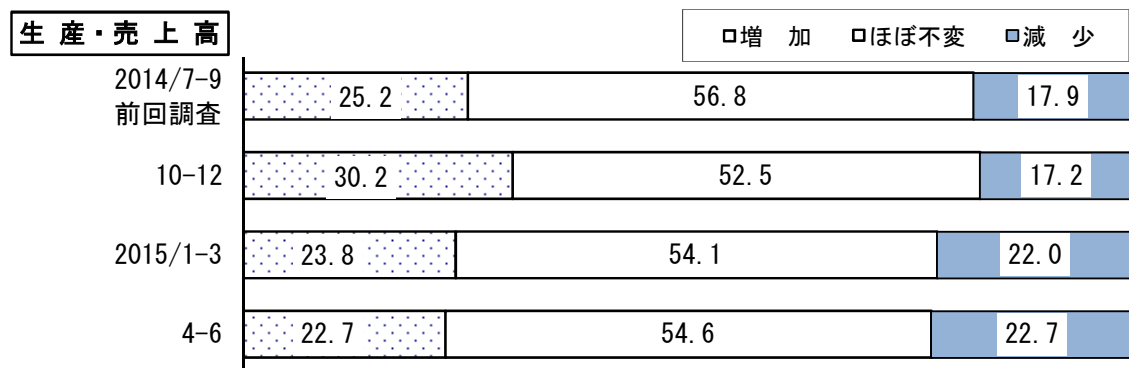
大企業は13.1とやや下降したがプラスを維持。
中小企業は6.1と増税前以来3四半期ぶりにプラスに転じたが、先行き1～3月期に再びマイナスへの下降を見込む。

<業種別>

足下は製造業・非製造業ともに、やや上昇するが、先行き1～3月期は、製造業・非製造業ともにやや下降を見込む。

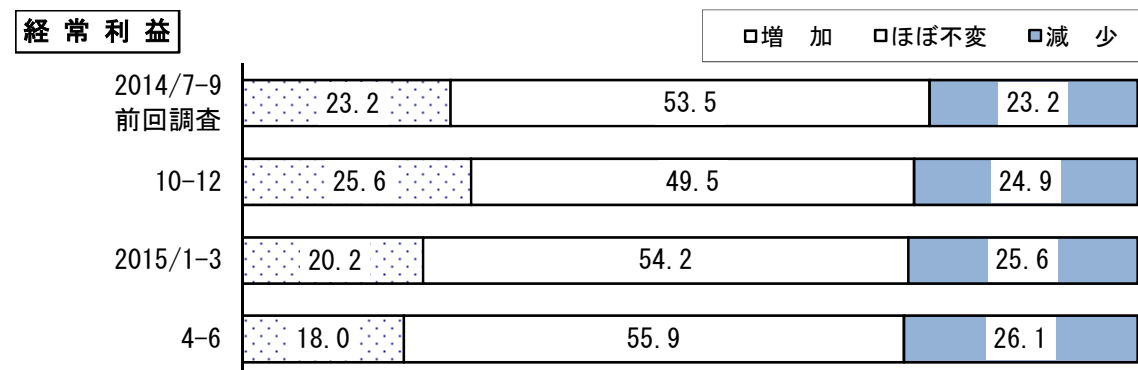
3. 自社業況 個別判断

— 売上高・経常利益とも足下は増加するも、先行きに不安あり —



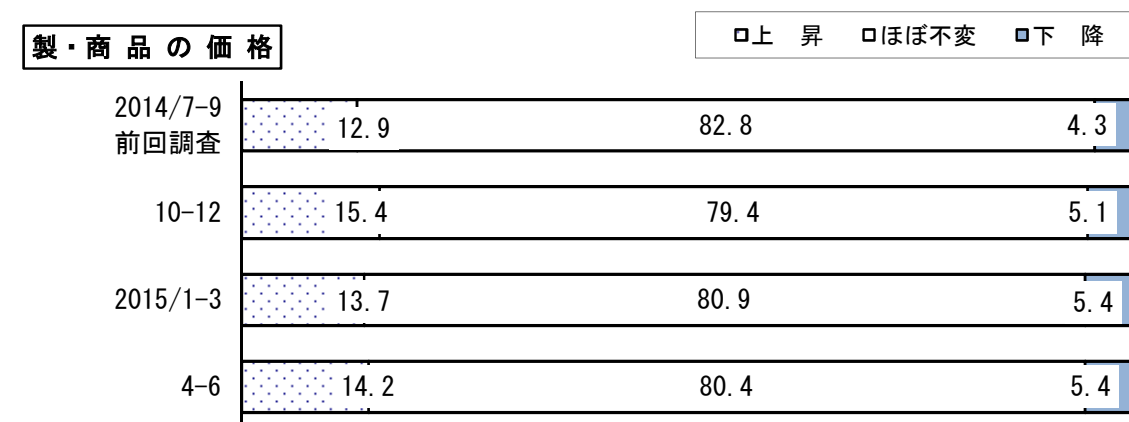
<生産・売上高>

10～12月期は、「増加」の回答が増加し、30.2%となった。先行きは、「減少」を見込む企業が、増加する。



<経常利益>

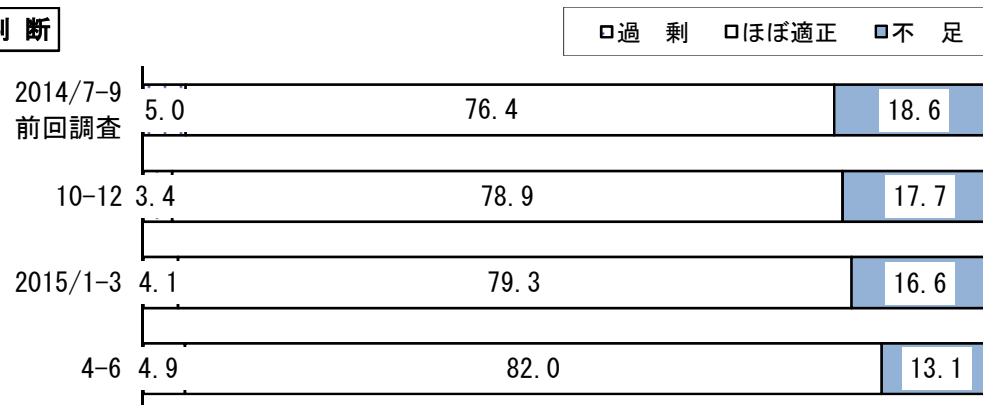
10～12月期は前月と比べ、「増加」・「減少」の回答がともにやや増加し、「増加」が「減少」を上回る。先行きは、「減少」の回答が「増加」を上回る。



<製・商品の価格>

10～12月期は、「上昇」と回答した企業が15.4%と前期（7～9月期）からやや増加。先行きは「上昇」とする回答が微増していくものの、全体の8割程度は「ほぼ不変」で推移。

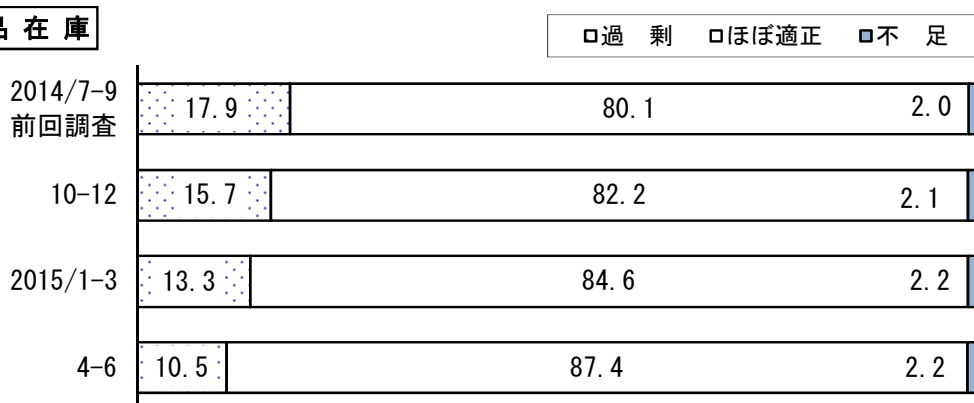
雇用判断



<雇用判断>

10～12月期は、前期（7～9月期）とほぼ変わらず約8割の企業が「ほぼ適正」と回答。不足感についても徐々に減少していく見通し。

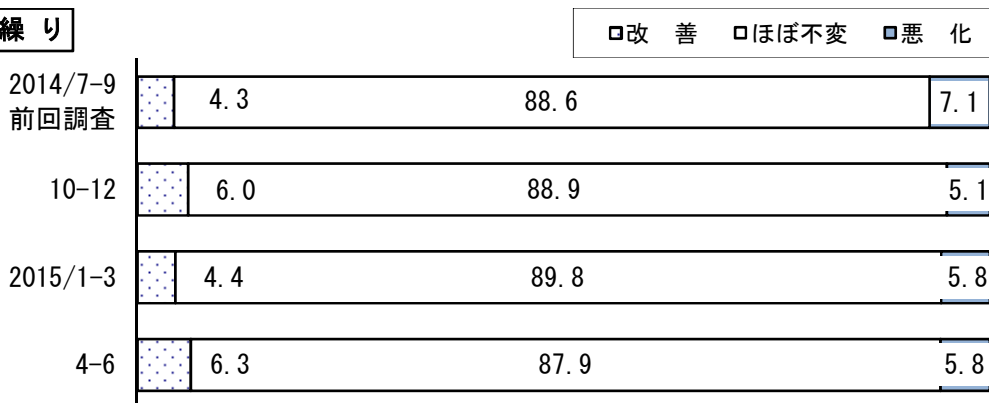
製・商品在庫



<製・商品在庫>

10～12月期は、前期（7～9月期）と比べ、「ほぼ適正」と回答する企業が増加。先行きも在庫調整が進むと予想。

資金繰り



<資金繰り>

10～12月期は、前期（7～9月期）よりやや「改善」するが、先行き含め「ほぼ不変」が約9割を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】



＜生産・売上高＞

足下は、大企業、中小企業ともに「増加」が「減少」を上回る。

先行き1～3月期は、中小企業では、「減少」が「増加」を上回る。

＜経常利益＞

大企業は足下、先行き1～3月期は「増加」が「減少」を上回る。

中小企業は各期を通じて「減少」が増加を上回る。

＜製・商品の価格＞

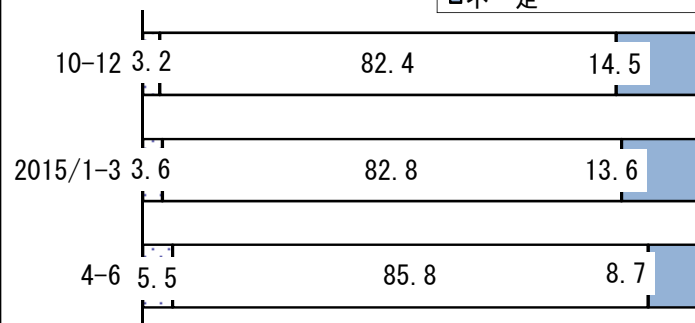
大企業・中小企業とも、各期を通じ、「上昇」の回答が「下降」を上回る。

大企業と中小企業では、中小企業の方がやや「上昇」の回答が多い。

大企業 自社業況 個別判断

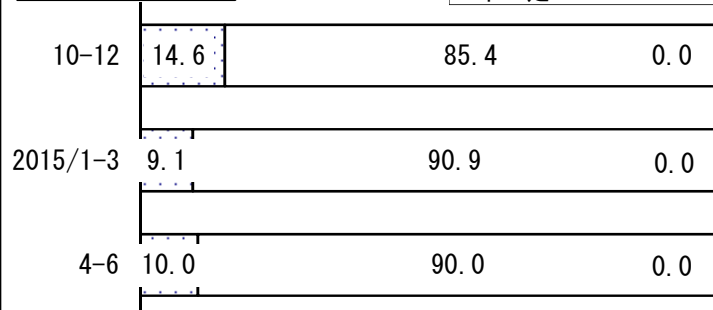
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



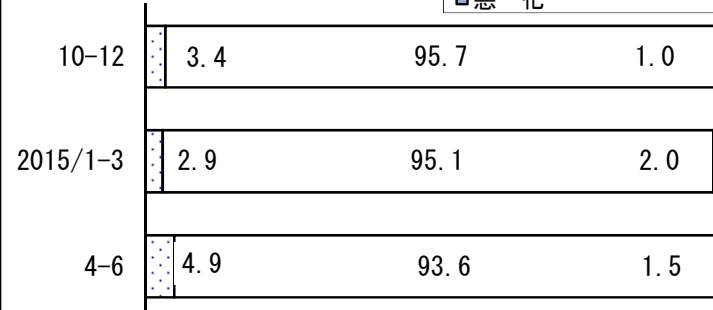
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

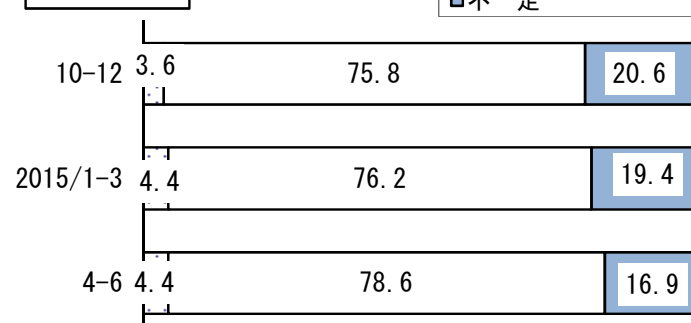
□改善 □ほぼ不変
■悪化



中小企業 自社業況 個別判断

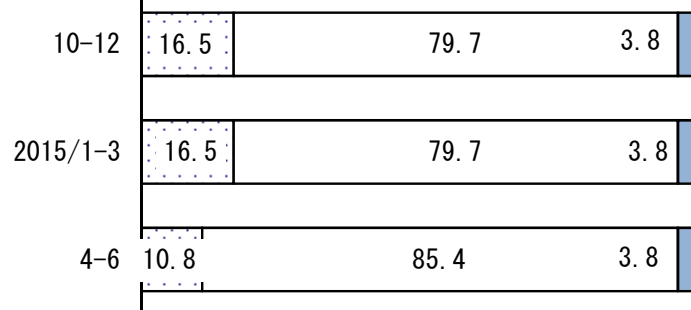
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



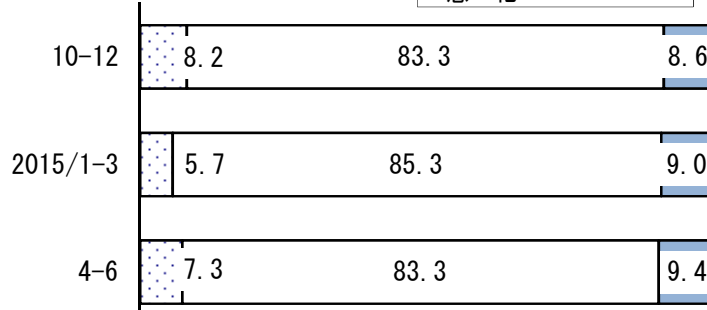
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



<雇用判断>

大企業・中小企業とも、各期を通じ「不足」超過で推移。中小企業の方が不足感を訴える企業が多い。

<製・商品在庫>

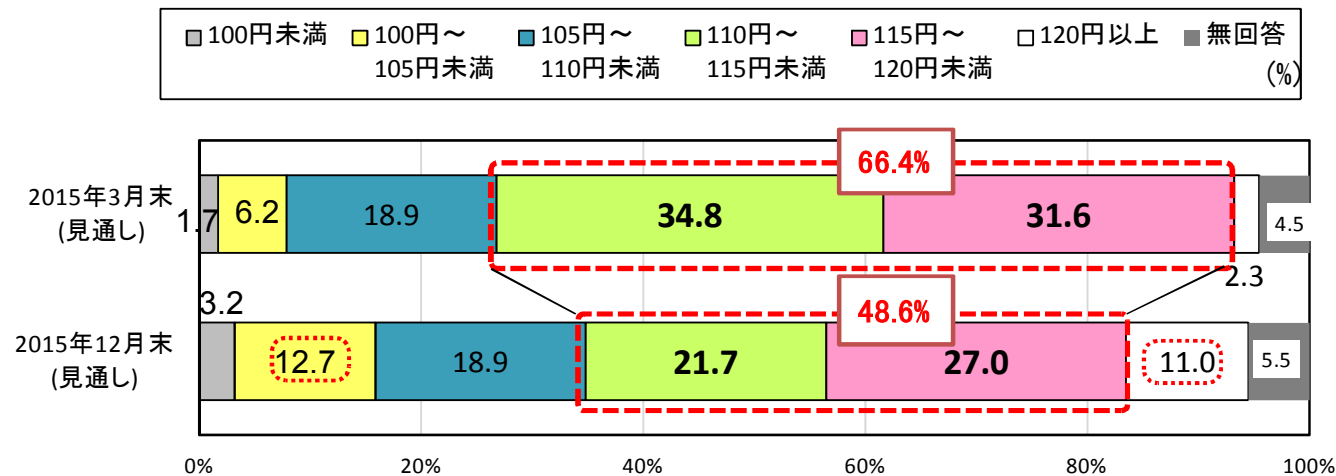
大企業・中小企業とも、各期を通じ「ほぼ適正」が大半。中小企業の方が、足下の過剰感が強く、調整の進み方もやや遅い。

<資金繰り>

足下・先行きとも、中小企業は「悪化」が「改善」を上回る一方、大企業では「ほぼ不変」回答が9割を超え「悪化」はほとんどない。

4. 2015年の経済の見通しについて

(1) 来年(2015年)の円/ドルレートの見通しについて (n=471)



・2015年3月末のレート見通しは、現在とほぼ同じ水準(110～120円)との回答が7割近くに達している。

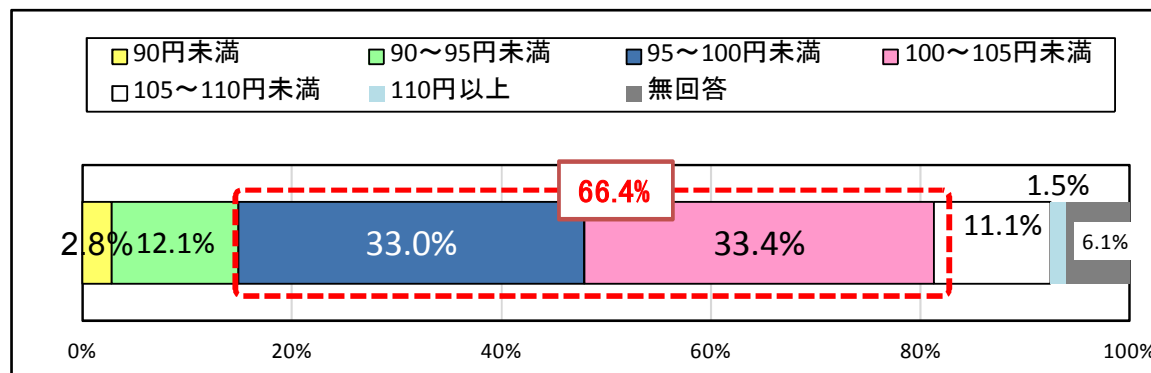
・2015年12月末では、同水準の回答は、約5割に減少し、円高・円安双方に見通しが分散している。

※2014/12/1時点のレート・・・118円

※四捨五入の関係で割合の合算が合致しない場合がある

【参考】昨年調査分:2014年12月末の円/ドル為替レート予想

2014年12月末の円/ドルレートの予想される水準について (n=461)

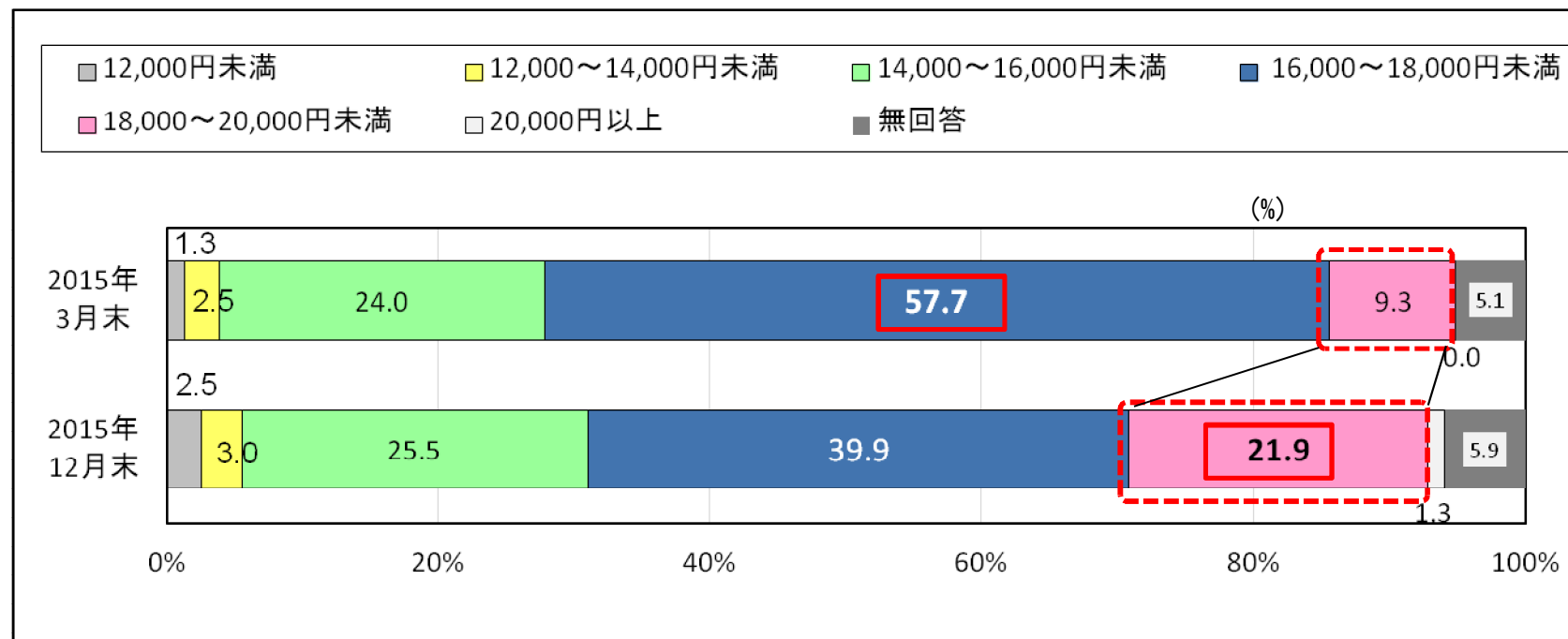


・2013年12月の調査では、2014年12月末のレート見通しについて、約7割が95～105円と回答。

・各企業の為替レートの見通しの方向性はある程度一致していた。

※2013/12/1時点のレート・・・102円

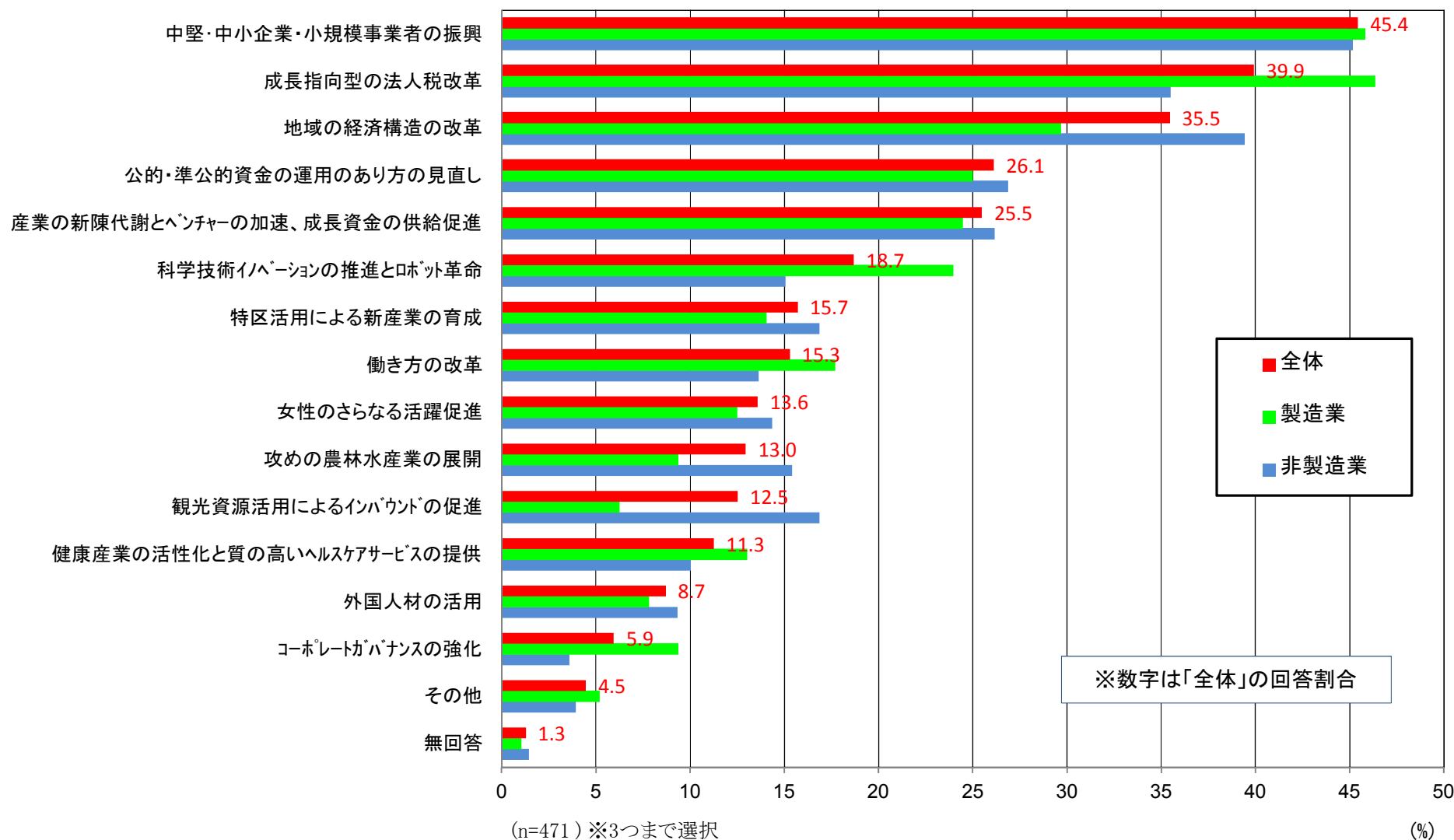
(2) 2015年の日経平均株価の見通しについて (n=471)



※2014/12/1時点の日経平均株価・・・17,590円

- ・2015年3月には、ほぼ現在の水準(16,000～18,000円)との回答が約6割と最も多い。
- ・2015年12月には、同水準の回答が約4割に減少し、現在より高い水準の18,000～20,000円との回答がその分増加している。

5. 国の成長戦略で注力すべき政策について



- ・国の成長戦略で注力すべき政策について聞いたところ、「中堅・中小企業・小規模事業者の振興」(45.4%)との回答が最も多く、次に、「成長指向型の法人税改革」(39.9%)との回答が続く。
- ・業種別にみると、製造業では「成長指向型の法人税改革」、非製造業では、「中堅・中小企業・小規模事業者の振興」、「地域の経済構造の改革」の回答が多い。

【参考－BSI値の推移】											
回数・時期		国内景気					自社業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0

国内景気判断と自社業況判断の推移

